

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

<small>上段：通し番号</small> <small>下段：重点計画上のNo.</small>	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
1	令和5年度大館市 電力・ガス・食料品等 価格高騰支援給付金 （住民税均等割のみ課税世帯給付） 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯に対して給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 ②補助金 ③令和5年12月1日時点で大館市の住民基本台帳に登録されており、かつ、世帯員全員の令和5年度住民税均等割のみ課税である世帯（受給権者は世帯主）				
2						
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）	地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R6.2.1		R6.9.10	物価高騰対応重点支援	-	I. 物価高から国民生活を守る	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳				
	203,319,000	B 物価高騰臨時交付金 203,319,000	C 国庫補助金 0	D 県補助金 0	E 起債額 0	F その他（地域振興基金等） 0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳				
	169,999,014	B 物価高騰臨時交付金 169,999,014	C 国庫補助金 0	D 県補助金 0	E 起債額 0	F その他（地域振興基金等） 0
事業の実施状況（概要）		物価高騰が続く中で低所得世帯に支援を行うことで、低所得方々の生活を維持する。世帯員全員が令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給した。 本事業は令和5年度からの繰越事業で、令和6年度はシステム運用サポートの業務委託、金融機関との振込手数料にかかる協定書締結等を行い、556世帯に給付を行った。				
事業の効果	1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰の影響が大きい低所得世帯等が給付を受けることで、家計の負担軽減につながったと考えている。				
事業の経済効果	1.経済活性化に対して非常に効果があった	低所得世帯等への支援により、家計負担の軽減と地域内消費の喚起に結びついたものと思われる。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。 実績：第1回目の支給を令和6年3月26日とし、口座を確認できたものに支給した。 令和5年度1,119世帯、令和6年度556世帯、合計1,675世帯に給付した。 予算成立から短期間で確認書を送付することができたため、支給対象者の返送期間が確保できたことから、目標達成に至ったと考えている。				

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
2	令和5年度大館市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金（住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へのこども加算給付） 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯のうち、子育て世帯への支援を行うことで生活の支援を行う。					
3		②補助金 ③令和5年12月1日時点で大館市の住民基本台帳に登録されており、かつ、世帯員全員の令和5年度住民税均等割が非課税及び住民税均等割のみである世帯内で扶養されている18歳以下の子を有する世帯主					
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）	地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R6.2.1		R6.9.10	物価高騰対応重点支援	-	I. 物価高から国民生活を守る		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	36,429,000	36,429,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	36,035,603	36,035,603	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		<p>物価高騰が続く中で低所得世帯のうち、子育て世帯への支援を行うことで、低所得方々の生活を維持する。令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯内で、扶養されている18歳以下の子がいる場合、こども1人あたり、5万円を支給した。</p> <p>本事業は令和5年度からの繰越事業で、令和6年度はシステム運用サポートの業務委託、金融機関との振込手数料にかかる協定書締結等を行い、177人（109世帯）に給付を行った。</p>					
事業の効果	1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	給付を受けることで、物価高騰の影響が大きい低所得の子育て世帯の家計の負担軽減につながったと考えている。					
事業の経済効果	1.経済活性化に対して非常に効果があった	低所得世帯等への支援により、家計負担の軽減と地域内消費の喚起に結びついたものと思われる。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		<p>成果目標：対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。</p> <p>実績：第1回目の支給を令和6年3月26日とし、口座を確認できたものに支給した。</p> <p style="text-align: center;">令和5年度525人（318世帯）、令和6年度177人（109世帯）、合計702人（427世帯）に給付した。</p> <p>予算成立から短期間で確認書を送付することができたため、支給対象者の返送期間が確保できたことから、目標達成に至ったと考えている。</p>					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
3	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）	①飼料の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の自給飼料増産を図るため、飼料生産体制の強化に向けた機械の導入等に要する経費について支援を行う。 ②補助金（自給飼料生産機械・牧草種子等の購入費用の助成） ③市内に住所を有する畜産経営体					
21							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）	地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R6.2.19		R6.7.10	物価高騰対応重点支援	-	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	1,666,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		333,000	0	1,333,000	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	1,666,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		333,000	0	1,333,000	0	0	0
事業の実施状況（概要）		飼料の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の自給飼料増産を図るため、飼料生産体制の強化に向けた機械の導入等に要する経費について、県：3分の1以内、市：12分の1以内の補助金を交付するもの。畜産経営体1件から、令和6年2月19日付けで申請があり、また令和6年6月20日付けで実績報告書の提出、令和6年7月10日で補助金の交付が完了した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	畜産経営体が新たに機械を導入することにより、自給飼料の増産が可能となり、飼料の購入にかかる経費の軽減を図ることができた。				
事業の経済効果		2.経済活性化に対して効果があった	機械を取り扱う業者については、一定額の収益が見込まれることから、経済活性化に効果があったものと思われる。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：事前の要望調査で申出のあった1者からの申請を受け、これに支援する。 実績：交付決定経営体1件 県や経営体と情報交換を密に行いながら事業を実施したことが、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
4	物価高騰対応6次産業化経営力強化 支援事業費補助金	①物価高騰に直面する農業経営体に対し、付加価値が高く高品質な6次産業化商品の加工・販売等に必要な機械・施設等の整備を支援する。					
22		②補助金 ③市内に住所を有し、県補助金（6次産業化経営力強化事業）の交付決定を受けている農業者等					
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）	地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R6.1.24		R7.3.10	物価高騰対応重点支援	-	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	2,362,000	2,362,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	1,998,000	1,995,000	0	0	0	0	3,000
事業の実施状況（概要）		物価高騰に直面する農業経営体に対し、付加価値が高く高品質な6次産業化商品の加工・販売等に必要な機械・施設等の整備に要する費用について、漬物製造に関するものは12分の2以内、その他のものは12分の1以内の補助金を交付するもの。県の交付決定を受けている農業者3名から、令和6年3月18日付けで申請があった。また、実績報告は随時受付し、令和7年1月7日までに全ての実績報告書の提出があり、令和7年3月10日までに補助金の交付が完了した。					
事業の効果	1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	6次産業化を進める農業経営体が、新たな機械、施設等の整備を実施したことにより、経費の負担軽減と、経営の改善を図ることができた。					
事業の経済効果	2.経済活性化に対して効果があった	機械の購入費、施設整備に係る費用等により、これらの商品を取り扱う業者については、一定額の収益が見込まれることから、経済活性化に効果があったものと思われる。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：事前の要望調査で申出のあった3者からの申請を受け、これに支援する。 実績：交付決定経営体3件 県や経営体と情報交換を密に行いながら事業を実施したことが、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
5	23	物価高騰対応中小事業者経営強化・革新事業	①物価高騰の影響を受けている中小事業者の経営の基盤強化や革新を図るため、コスト低減や生産性向上、経営環境の維持に向けた取組みを支援し、物価高騰による取引先への価格転嫁の軽減につなげる。 ②補助金（省エネ機械設備等の更新、断熱改修工事やBEMS導入、業務改善・効率化ソフトウェア、大規模工場等へのWI-FI設備導入、小売用加工品開発や生産設備、販路拡大の経費、物流事業者への助成）及び事務費 ③市内の中小事業者				
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）	地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R6.1.4		R7.3.31	物価高騰対応重点支援	-	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	53,909,000	53,909,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	52,997,633	44,954,381	0	0	0	0	8,043,252
事業の実施状況（概要）		物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある中小事業者への支援策として、脱炭素化や省エネに向けた設備の導入を支援するGX推進事業、業務改善や効率化に向けたソフトウェアの導入を支援するDX推進事業、新たな地域ブランド製品の開発や販路拡大に向けた取組みに対する支援、エネルギー価格の高騰の影響が大きい物流事業者への支援を実施し、延べ90事業者に対し補助金を交付した。					
事業の効果	2.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として効果があった	本事業による支援によって、設備更新に伴うエネルギーコストの低減、DXの推進や新たなブランド品の創出による収益性の向上と経営基盤の強靱化が図られた。また、原油価格の高騰の影響を受けている物流事業者に対する助成により経営の維持や基盤強化に一定の効果があった。					
事業の経済効果	2.経済活性化に対して効果があった	支援事業者の設備導入や工事に際し、その多くを市内事業者が請け負うなど新たな需要が生まれたことで、長引く物価高騰により低迷した地域経済の活性化につながった。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：支援事業者数 90者 実績：支援事業者数 90者 ホームページや地元新聞紙、商工団体の会報などの広告掲載のほか各種会合での周知を図ったことで、多くの事業者からの申請につながり、目標達成に至ったと推察される。					